

新潟県がん対策推進計画（第3次）の 進捗状況について（概要）

<計画の基本方針・全体目標・基本的な方向>

【基本方針】

がん患者等を含めた県民の視点に立ち、県民とともに、がん向き合い、がんに向けることのない社会の実現を目指す

【全体目標】

□ がんによる死亡者の減少

がんによる75歳未満の年齢調整死亡率を減少させる。

□ 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

がんを予防する方法を普及啓発するとともに、科学的根拠に基づいた施策を実施することにより、がんの罹患者を減少させる。

□ 患者本位のがん医療の実現

がん医療の質の向上、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化及び効率的かつ持続可能ながん医療を実現する。

□ 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野等と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や、就労支援等を行う仕組みを構築し、どこに居ても、安心して生活し、尊厳を持って自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現することを目指す。

【基本的な方向】

1 たばこ対策

- ・働く世代などやめたい人への禁煙支援や未成年者の喫煙防止
- ・職場や飲食店をはじめとする受動喫煙防止の促進

2 がん検診の促進・がんの早期発見

- ・受診しやすい環境づくりの推進
- ・積極的な普及啓発と受診勧奨

3 がん医療

- ・地域のがん医療水準の均てん化と質の向上
- ・がんと診断されたときからの緩和ケアの実施

◎ 食生活の改善

- (1) がんを予防する望ましい食生活の普及啓発の推進
- (2) 食育の推進
- (3) よく噛むこと等の普及

◎ 運動習慣の定着

その他

(肝炎対策、骨髄移植事業の推進、小児がん、AYA世代、高齢者のがん対策、希少がん及び難治性がん対策、がん教育、がん患者の就労・教育を含めた社会的な問題)

がん登録の推進・登録データによる評価

はじめよう、
けんこう
time

健康づくり県民運動 スローガン



ロゴマーク

<分野別施策の方向性>

分野	目標(指針)	取組の方向性
がん予防	【がんの1次予防】	
	○ 成人の喫煙率の減少、未成年者の喫煙経験率0%、受動喫煙の機会を有する者の割合の減少	○ 喫煙者への啓発・禁煙支援、未成年者の喫煙防止 ○ 職場や飲食店をはじめとした受動喫煙防止対策の推進
	○ 1日あたりの野菜・果物の摂取量の増加、1日あたりの食塩平均摂取量の減少	○ 望ましい食生活の普及啓発 ○ 望ましい生活習慣としてよく噛むこと等の普及
	○ 1日あたりの平均歩数の増加、運動習慣者の増加	○ 運動習慣の普及
	○ 全ての市町村で乳がん自己触診や若年者及び保護者への子宮頸がん予防の普及啓発を実施	○ 乳がん自己触診や若年者及び保護者への子宮頸がん予防の普及啓発
	【がんの早期発見、がん検診(2次予防)】	
	○ 全ての市町村で科学的根拠に基づくがん検診の実施	○ 検診の精度管理・事業評価の実施
	○ がん検診受診率の向上及び市町村がん検診における要精検者の精密検査受診率の向上	○ 地域保健と職域保健の連携による受診しやすい環境づくり、受診勧奨の取組を推進

がん医療	【医療機関の整備】	
	○ 拠点病院等が整備されていない空白圏域の減少	○ がん診療機能の整備
	○ 拠点病院等で肺・胃・肝・大腸・乳がん全県統一の地域連携クリティカルパス適用患者数の増加	○ 地域医療連携体制の整備
	【がん医療】	
	○ がん診療に携わる全ての医師が緩和ケアについての基本的な知識を習得	○ 緩和ケアに携わる医療従事者の育成
	○ 住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加チームを設置している医療機関を増加させる	○ 医療・介護従事者等の人材育成と県民への普及啓発
	【相談支援・情報提供】	
	○ 拠点病院等の相談支援センターにおける相談件数の増加	○ 相談支援体制の整備

がん登録	○ 院内がん登録の実施医療機関の増加	○ 院内がん登録の普及
	○ 地域別DCO率※の較差解消 (※登録罹患数のうち死亡データのための率)	○ 登録データを活用した広報や普及啓発の充実

その他	【肝炎対策】	
	○ 肝疾患診療連携拠点病院を中心とした肝疾患診療連携体制の充実	○ 肝炎医療コーディネーター育成の推進
	【骨髄移植事業の推進】	
	○ 骨髄バンクドナー登録の機会確保の体制を整備	○ 骨髄バンクドナー登録体制の整備
	【小児がん、AYA世代、高齢者のがん対策】	
	○ 医療・保健・福祉・教育等の連携による、総合的な支援体制づくり	○ 小児慢性特定疾病等の医療費助成、総合的な長期フォローアップ体制の確立
	【がん教育・がんに関する知識の普及啓発】	
	○ 教員のがんに対する理解の促進及び学校教育における「がん教育」の推進	○ 教育現場における「がん教育」の推進
	【がん患者の就労・教育を含めた社会的な問題】	
	○ 長期療養者就職支援担当者連絡支援協議会を中心とした関係機関による情報共有等のためのネットワークの構築	○ 相談支援・情報提供体制の整備
	○ がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備	○ がん患者の雇用の継続、就労の支援に向けた企業等への普及啓発

「健康立県」とは

すべての世代が生き生きと暮らせるよう、県民の健康寿命を延伸し、新潟県は全国トップクラスの健康寿命の実現を目指しています。そのためには、県民一人一人が自らの健康状態に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすい環境を整備することが重要です。全国トップクラスの健康寿命を実現するため、関係機関が連携した健康づくり県民運動「ヘルスプロモーションプロジェクト」を展開し、県民の健康づくりに対する機運の醸成を図っています。

新潟県がん対策推進計画(第3次)の進捗状況について(概要)

全体目標

1 がんによる死亡者の減少

令和6年までに75歳未満の年齢調整死亡率を10%減(令和元年比)

2 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

がんを予防する方法を普及啓発
科学的根拠に基づく施策の実施
によるがんの早期発見・早期治療

3 患者本位のがん医療の実現

がん医療の質の向上、特性に応じたがん医療の均てん化・集約化
効率的かつ持続可能ながん医療を実現

4 尊厳をもって安心して暮らせる社会の構築

がん患者が住み慣れた地域社会で生活していく中で、必要な支援を受けることができる環境を整備

目標値等の状況

・75歳未満の年齢調整死亡率の推移:
72.4(R1) → 71.1(R4)
長期的には減少傾向にあるが、
対R1比では約1.8%の減に留まる。

○がん予防の推進

・成人喫煙率の推移:

総数 15.6%(R1) → 14.8%(R5)

男性 27.4%(R1) → 24.6%(R5)

女性 5.0%(R1) → 5.9%(R5)

・受動喫煙の機会の推移

職場 33.3%(R1) → 23.9%(R5)

飲食店 28.7%(R1) → 14.3%(R5)

○科学的根拠に基づくがん検診を実施している市町村数

30/30(R1) → 30/30(R5)

○がん検診精検受診率

胃がん 89.8%(H30) → 88.9%(R4)

大腸がん 79.6%(H30) → 76.5%(R4)

子宮頸がん 83.6%(H30) → 79.3%(R4)

○がん診療連携拠点病院等の整備

・拠点病院等が整備されていない空白圏域の減少

2圏域(県央、魚沼)(R2)

→1圏域(県央)(R5)

・5大がん地域連携クリティカルパスを適用した患者延べ人数の増加

71人/月(R2) → 100人/月(R5)

・がん診療に携わる全ての医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得

100%(H31) → 100%(R5)

・全ての二次医療圏における緩和ケアチーム設置医療機関増加

24箇所(H30) → 19箇所(R4)

・がん診療連携拠点病院の相談支援センター合計相談件数の推移

1,946件/月(H30) → 1,402件/月

(R4)

○がん登録の推進

・DCO※率の推移: 1.0%(H28) → 0.9%(R2) 目標値である5.0%以下を達成済。

・地域別DCO率の推移: 最大3.1%(H28) → 最大2.0%(R2)

※DCO(Death Certificate Only): 死亡票による登録のみ

○働く世代や小児へのがん対策の充実

・働く世代へのがん検診受診促進に取り組む。

・小児がん患者及びその家族が安心して適切な治療、教育及び就労に対する支援が受けられる環境の整備に取り組む。

新潟県がん対策推進計画(第3次)の進捗状況について(概要)

分野別施策について

1 がん予防

(1)がんの1次予防

- ①たばこ対策
- ②適切な生活習慣の普及定着
- ③女性のがん、その他のがん対策

(2)がんの早期発見、がん検診(2次予防)

- ①がん検診受診率の向上
- ②科学的根拠に基づく検診の実施
- ③精密検査受診率の向上

2 がん医療

(1)医療機関の整備

- ①がん診療機能の整備
- ②地域医療連携体制の整備
- ③患者の視点に立った取組の促進

(2)がん医療

- ①がんゲノム医療
- ②手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の更なる充実とがん医療に携わる医療従事者の育成
- ③緩和ケア
- ④在宅医療

(3)がん医療に関する相談支援及び情報提供

- ①相談支援体制の整備
- ②情報提供体制の整備

3 がん登録

- ①院内がん登録実施医療機関数の増加
- ②がん登録届出率の維持向上及び地域間較差の縮減

4 その他

(1)肝炎対策

(2)骨髄移植事業の推進

(3)小児がん、AYA世代、高齢者のがん対策

(4)希少がん及び難治性がん対策

(5)がん教育・がんに関する知識の普及啓発

(6)がん患者の就労・教育を含めた社会的な問題